

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 印旛沼環境基金	県所管課	環境生活部水質保全課
代表者	理事長 藤 和雄	電 話	043-223-3821
所在地	佐倉市宮小路町12番地		
電 話	043-485-0397		
設立年月日	昭和59年11月20日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.i-kouiki.com/imbanuma/">http://www.i-kouiki.com/imbanuma/</a>		
事業内容	印旛沼の水質浄化を推進し、もって印旛沼周辺の環境保全に資することを目的とし、主に次の事業を行う。 1)印旛沼及び流域における水環境及び動植物の生態系に関する調査研究 2)印旛沼及び流域河川の水質浄化、環境保全のための講習会、研究会、見学会、その他啓発活動の実施 3)印旛沼及び流域において自然環境に関する調査研究や環境保全に関わる各種活動を行っている団体等との協働及び支援		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	564,526
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	275,000	48.7%	1	
船橋市	52,414	9.3%	2	
千葉市	40,280	7.1%	3	
佐倉市	38,050	6.7%	4	
印旛郡市広域市町村圏 事務組合	36,000	6.4%	5	
八千代市	35,140	6.2%	6	
印西市	17,710	3.1%	7	
八街市	16,340	2.9%	8	
四街道市	13,600	2.4%	9	
白井市他13者	39,992	7.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	585,635	586,211	586,320
負債	266	254	377
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	585,369	585,957	585,943
累積損益(利益剰余金)	17,939	18,466	18,428

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	7,485	7,706	8,445
経常損益	2,650	1,027	462
当期損益	2,650	1,027	462
減価償却前当期損益	2,754	1,090	511

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

## 5 県の財政支出の状況

### (1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		0	0	0

### (2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

### (3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	0	0	0
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	0	0	0
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	人(人)	人(人)	人(人)
役員平均年齢	歳	歳	歳
平均年収(千円)	千円	千円	千円
職員数(県派遣又は県OB)	人(人)	人(人)	人(人)
職員平均年齢	歳	歳	歳
平均年収(千円)	千円	千円	千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	・出捐金の運用改善、民間団体からの寄附等による財源の確保、ボランティア団体等への援助金や各事業の経費配分の見直し等、より効率的・効果的な取組みを推進する。
取組状況	<p>出捐金の運用改善については、公共債の購入にあたり、より運用益が見込めるものを購入することにより収入を確保するため、平成23年度及び24年度において20年債を購入した。平成26年度においても、20年債への買い換えを予定しており、これらにより、事業収入の増加が見込まれる。</p> <p>寄付や賛助金の募集等による財源の確保については、H25年度に(独)水資源機構 千葉用水総合管理所のイベント時に集まった募金の寄付があった。</p> <p>より効率的・効果的な事業推進については、環境保全活動を行っている学校や市民団体への助成活動について、平成24年度に助成方法を見直し、限られた助成金枠の中で応募する団体を増やせるように改善した。その結果、助成団体数は、平成23年度は9団体、平成24年度、25年度は12団体に増加している。</p> <p>また、効果的な事業の推進として、平成23年度まで行っていた「自然観察会」は参加年齢が高いこと等から廃止し、平成25年度からは次世代を担う小中学生を対象とした「印旛沼の探検」を新たに実施する等、適宜、事業の見直しを行っている。</p>
その他(特記事項等)	

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。